

# 人事行政の運営状況等を公表

市では、市職員の給与や勤務条件の状況などを市民の皆様にご覧いただくために、人事行政の運営状況をお知らせします。問合せ：総務課

## 1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1)新規採用の状況（平成22年4月1日現在）

区分	新 規 採 用 受 験 人 数	採 用 人 数			再 任 用	任 期 付
		男	女	合 計		
一 般 行 政 職	104	15	7	22	16	6
一 般 事 務	82	10	7	17	16	2
技 術 職（土 木）	3	1	0	1	0	0
技 術 職（建 築）	13	3	0	3	0	0
保 育 士	6	1	0	1	0	3
栄 養 士	-	-	-	-	0	1
現 業 職	-	-	-	-	7	0

再任用、任期付については、平成22年4月1日に在籍している職員数です。

(2)退職の状況（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

区分	定 年 退 職	勸 奨 退 職	そ の 他					任 期 満 了	合 計
			普 通 退 職	分 限 免 職	懲 戒 免 職	失 職	死 亡 退 職		
一 般 行 政 職	13	9	2	0	0	0	0	3	27
現 業 職	1	0	0	0	0	0	0	0	1

(4)職位別昇格者数（平成22年4月1日付）

職 位	部 長 級	次 長 級	課 長 級	主 幹 級	主 査 級	主 任 級	主 事 級
昇 格 者 数	7	14	11	7	11	11	10

(5)職員数の状況（各年4月1日現在）

職員数	H 13	H 14	H 15	H 16	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22
	476	465	464	459	450	449	439	435	434	430

(3)部門別職員数（各年4月1日現在：地方公共団体定員管理調査から）

部 門	職 員 数		対 前 年 増 減
	H 21	H 22	
議 会	7	7	0
総 務	87	92	+ 5
税 務	27	28	+ 1
労 働	1	1	0
農 水	8	8	0
商 工	2	2	0
土 木	61	59	- 2
民 生	110	113	+ 3
衛 生	47	40	- 7
一般行政計 A	350	350	0
教 育	50	50	0
特別行政計 B	50	50	0
普通会計の計 C = A + B	400	400	0
下 水	12	11	- 1
その他	22	19	- 3
公営企業の計 D	34	30	- 4
合計 C + D	434	430	- 4

地方公務員の育児休業等に関する法律に基づく任期付職員については除外しています。

## 2 職員の給与の状況

(1)職員給与費の状況（平成22年度普通会計予算）

区分	職員数	給 与 費			
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計
22年度	418人	千円 1,651,978	千円 332,467	千円 640,753	千円 2,625,198

注1) 職員手当には退職手当を含みません。  
注2) 給与費は当初予算に計上された額です。

(2)職員の平均給料月額および平均年齢の状況  
（平成22年4月1日現在）

一 般 行 政 職	
平均給料月額	平均年齢
343,871円	43.3歳

(5)人件費の状況（平成21年度普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 (B/A)	注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。
21年度	平成22年3月31日現在 75,366人	千円 21,740,968	千円 468,086	千円 3,979,879	% 18.3	

(6)一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）  
（標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事補 技師補	主事 技師	主任	主査	主幹	課長	次長	部長	
職員数	25	39	64	61	29	43	20	12	293
構成比	8.5%	13.3%	21.9%	20.8%	9.9%	14.7%	6.8%	4.1%	100%

(3)職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		初 任 給
桶 川 市	一 般 行 政 職	大学卒 178,800
		高校卒 149,800
埼 玉 県	一 般 行 政 職	大学卒 178,800
		高校卒 144,500
国	一 般 行 政 職	大学卒 172,200
		高校卒 140,100

(4)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況  
（平成22年4月1日現在）

区 分		経 験 年 数 10 年 以 上 15 年 未 満	経 験 年 数 20 年 以 上 25 年 未 満
一 般 行 政 職	大 学 卒	299,371円	375,173円
	高 校 卒	237,020円	346,756円

(7) 職員手当の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	期末・勤勉手当	退職手当	扶養手当 (月額)	住居手当 (月額)	地域 手当
桶川市	年間支給率4.15月分(2.2月分) 職制上の段階、職務等による加算措置 ( )は、再任用短時間勤務職員に係る支給割合	勤続年数 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度 59.28月分 59.28月分	配偶者13,000円 配偶者以外6,500円 満16~22歳までの子5,000円加算	借家等居住者最高27,000円まで 持家居住者4,500円	(支給率) 3%
国	年間支給率4.15月分(2.2月分) 職制上の段階、職務等による加算措置 ( )は、再任用短時間勤務職員に係る支給割合	勤続年数 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度 59.28月分 59.28月分	配偶者13,000円 配偶者以外6,500円 満16~22歳までの子5,000円加算	借家等居住者最高27,000円まで	(支給率) 3% 桶川市 地域

地域手当	地域における民間の賃金水準や物価等の事情を考慮して支給する手当
通勤手当	交通機関利用者は運賃相当額、交通用具利用者は距離に応じて算出した額
特殊勤務手当	著しく危険、不快な業務など、特殊な業務に従事する職員に対して支給する手当、清掃作業手当や行旅死亡人取扱手当など6種類。
時間外手当	(1時間当たりの算出方法) $\frac{(\text{給料月額} + \text{地域手当}) \times 12\text{月}}{1\text{週間の勤務時間} \times 52} \times \frac{125}{100} \text{ または } \frac{135}{100}$

(8) 特別職の報酬の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	給料月額等	期末手当
市長	912,000円	年間3.50月分 支給額の減額
副市長	780,000円	市長：30% 副市長：25%
議長	437,000円	年間3.75月分 支給額の5%減額
副議長 議員	384,000円 358,000円	

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り			
	始業	終業	休憩時間	週休日
38時間45分	8:30	17:15	60分	土・日曜日

(3) 育児休業等取得状況

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

区分	男	女
継続	0	3
新規	0	7

(2) 年次有給休暇の取得状況

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数
17,677日	4,826日	430人	11.2日

(4) 時間外勤務の状況

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

対象職員数	時間外勤務総時間数	平均時間外勤務時間数(1ヵ月)
292	35,887	10.2

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分 5人 (2) 懲戒処分 1人

5 職員のサービスの状況

(1) 職員の守るべき義務の概要

法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限

(2) 営利企業等従事の許可状況 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

2件(区長委嘱) 1件(学校評議員委嘱) 4件(統計調査員) 1件(農業従事)

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の概要 延べ333人参加

階層別研修 214人

内訳 新規採用職員研修(前期・後期)、中堅職員研修(意識改革研修)、中堅職員研修(地方自治法)、主任級研修、主査級研修、主幹級研修、課長級研修、部次長級研修

特別研修 48人

内訳 人事評価者研修、コミュニケーション能力向上研修

派遣研修 71人

内訳 自治人材開発センター、市町村アカデミー、北足立北部共同研修会 ほか

(2) 職員の勤務成績の評定方法及び活用方法の概要

職務遂行に現れた職員の保有する知識、能力、執務姿勢等を職員ごとに評価し、評価結果は人事配置や職員の処遇に反映しています。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 定期健康診断の実施状況 401人

(2) 公務災害等の発生状況 公務中 4件 通勤中 1件

8 埼玉県央広域公平委員会からの報告事項

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

平成21年度は、措置要求案件はありませんでした。

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

平成21年度は、不服申立て案件はありませんでした。